

# 地鳴り

発行1988年4月1日 第2巻第19号

---

## 米帝の後退と日帝の軍拡

われわれをとりまく情勢……1

## 「障害児・者」の高校進学運動

の問うもの 田島隆……14

## 大韓機行方不明事件と我々の立場

神岡淳……19

## 蝦夷と古代国家

蝦夷—非アイヌ説について

久保弘……25

---

# 米帝の後退と日帝の軍拡

われわれをとりまく情勢

## 暗黒の月曜日

(1) 87年10月19日、ニューヨーク株式市場は一日で下落率22.6%の大暴落となった。10月14日・15日・16日の下落と合わせると下落は30%を越えた。この暴落は29年大恐慌時の暴落（10月28日12.8%、10月29日11.7%）よりも大幅である。

(2) 株暴落につぐドル安は、米資本主義の現状そのものである。

85年9月のブラザ合意は各国当局の協

力を得てドル安を推進させることが狙いであった。85年第一四半期には70年ぶりに純債務国に転落した米帝は、西独・日帝の協力でドルを減価させ、借金の緩和と輸出の進行を狙ってきた。そして87年2月のルーブル合意による参考相場圏の確定は、このドル安に目途を与えるものであった。

(3) 10・19暴落後、米が実行した政策は金融緩和とドル安容認であった。米はルーブル合意を完全に無視し、一方的なドル安政策に直行したのである。それほど

に米資本主義の現状は厳しい。

(4) アメリカン・ドリームのレーガノミクスは完全に破産した。レーガン登場以前の財政赤字200～300億ドルはレーガン以降増大し、86年はGNP 6%の2,210億ドルに達している。しかも、財政赤字削減法が87年末成立したが、この政策を実施しても、88・89年度の財政赤字は約1,500億ドル(87年と同程度)にしか抑制できない、とされている。

(5) レーガンは福祉予算を大幅に削減する一方、軍事費だけは増大させてきた。80年には1,340億ドルだった軍事費は、86年には2,738億ドルになっている。80年の財政赤字738億ドルが、86年に2,210億ドルに急増した主因は、この軍事費増大にある。

(6) 「双子の赤字」の一方である貿易赤字も深刻である。財政赤字と歩調を合わせるとかのような貿易赤字の増大は、86年には1,562億ドルに達し、87年は1,700億ドルを越えるとされている。現在米の輸出額は輸入額の6割でしかなく、累積する債務は87年末には4,000億ドルになり、

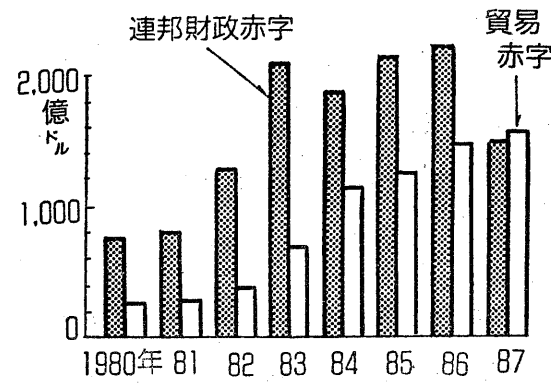
この間の対策をもってしても90年代初めには対外累積債務は1兆ドルになると見込まれている。

(7) すでに対外債務増大の結果、87年7～9月期は貿易収支も赤字(31年ぶり)に転じている。90年代初めには債務が1兆ドルになるとすれば、利払いが年間600億ドルに達する。ドル安の貿易赤字の縮小が、この利払い負担をのりこえ出られるのであろうか。

(8) 米帝はしかも累積債務増をかかえながら、更に債権の利払い不能に脅えている。中南米諸国等の累積債務は87年1年で700億ドル増加し、総額は1兆1,900億ドルに達している。ブラジルは債務がGNPの半分に達し(1,145億ドル)、メキシコ、アルゼンチンはGNPの7割近く(それぞれ1,050億ドル、494億ドル)に達しており、これら利払い不能の危機をはらむ債権の多くは米帝がかかえている。

(9) 10・19大暴落後のドル安容認、金融緩和政策はすでに限界にぶつかっている。金融緩和は契機を維持して大統領選に有

米国「双子の赤字」の推移



利な条件をつくるが消費過剰の是正・輸入抑制による貿易収支の改善は見込めない。日米の金利差は現在4.5%だが、金利低下による内外金利差の縮小は、各国中央銀行の米短期国債購入でサポートされている対米投資を減少させる。またドル安は、輸入価格の上昇→インフレを懸念させ、低金利を困難にするし、資本輸入をも減少させる。

## INF 締結の意味

(10) 前号確認の通り中距離核戦力(INF)の全廃は、米ソ両方の危機の所産である。

第一に米は「双子の赤字」、ソ連は経済の停滞によって、もはやこれ以上、従来ペースで軍拡を続けることができなくなったのである。

かくして米が「双子の赤字」の克服に向かうにはその可否は別にしても、西独・日帝の協力、すなわち西独・日本の内需主導型の成長経済の追求、米との金利差の維持、または拡大による米への資本流入——等の協力が不可欠となる。73年のG5発足、75年のサミット開催に始まる帝国主義陣営の動き——米帝の一元的支配の解体、いわゆる“リーダーシップの多元化”——が10・19以降、新たな段階に入りつつある。盟主からおりざるをえない米帝。盟主になる力はない西独帝、日帝。〈空位〉の時代がいよいよ顕著になった。

(11) しかし第二にこの全廃はただちに軍縮をもたらすものではない。全廃の実現には迂余曲折が予測されることもさりながら、軍備はSDI、通常兵器の開発という形で新たな拡張に向かいつつあることを見落とすわけにはいかない。INFの全廃は、米ソ共に“軍備の合理化”で

ある。米帝国主義は、対ソ戦略においては、SDIと海洋核戦略への転換、対第三世界においては「過去40年間、米国が関与した戦争はすべて第三世界」（レーガン一般教書）であった、との事実から新たな通常兵器の開発に力を入れている。(12)だがINF協定はやはり米帝の凋落を示さずにはおかない。GNPの50%を越える2兆2,000億ドルの累積財政赤字を克服するには、軍事費の削減が不可欠である。西欧帝国主義の軍事費（GNP比3~4%）に対して、米帝はGNPの7%を軍事費に投入してきたが、今や米帝にはそれだけの力がない。西欧に投入してきた軍事費（中距離核戦力INF）

### 党官僚国家の「改革」

(14)かつて61年、フルシチョフは「70年には人口1人当たり生産で米を追い越し、80年（共産主義を実現する）」と言明したものであったが、80年も半ばの86年、ゴルバチョフはペレストロイカ（改革）の必要を強調。ペレストロイカで年間6

は当然、節減の対象となる。

(13)INFの全廃からやがては在欧米軍の削減、引き上げに至るとする予測が出始めている中、最近西欧においては軍事的結束の動きが見られる。英・仏の独自核の再評価、さらには仏、西独の軍事協力等がみられる。仏、西独は対戦車ヘリの共同開発、仏独合同旅団の編成、仏独防衛評議会の設置を検討中であり、87年9月には史上初の共同演習を行っている。演習は、ソ連軍がオーストリア突破で西独に戦車侵攻という想定のもと、ミッテラン大統領、コール首相の観戦を得て、仏軍2万・西独軍5万5千で行われた。

%の成長を達成し、2000年には労働生産性を現在の2.3~2.5倍、国民所得を2倍にするという「長期発展計画」を発表した。

ペレストロイカで、上からの強制的な生産割り当ての縮小、市場メカニズムを

を通じた需要動向の測定、企業長の任命制から選挙制への切り替え、数量達成方式から販売達成方式への切り替え、個人ノルマ制から班ノルマ制への切り替え、等が行われる。

このような基本構造をめざす「国営企業法」が88~89年中に全企業に拡げられることになっており、91~95年の第13次5カ年計画では企業に独自に計画を立てさせる、という。

(15)ソ連の党官僚は経済不振に危機意識をつのらせている。INF全廃で軍備負担を軽減させたのも、米ソ対立の緩和を求めているのも、すべてペレストロイカ優先に由来している。中央党官僚は、生産量の帳尻を合わせるだけで製品の質には無頓着な企業官僚や、自分の量的なノルマ達成にしか関心を持たない現場労働者の「改革」を求めているわけだが、もとよりかかる停滞は、党官僚独裁そのものの帰結であって、この制度そのものを抜きにしては解決不可能な「難題」である。

(16)従来、スターリン主義社会の停滞は、

その要因を「世界革命の放棄・一国社会主義」に求めるのが革命的左翼の結論であった。もちろん一国社会主義論の糾弾においては、これを厳しく批判する潮流から、孤立した力関係上半ばやむをえないとする潮流に至るまで様々なグループがみられるが、いずれにしても一国社会主義の「理論」ないしは帝国主義に包囲された一国社会主義の<現実>が、ソ連社会をわい曲（または“疎外”）させたという点では一致するものがあつた。従つてソ連社会の現状打破は、もつぱら世界革命の追求に求められた。つまり、党が革命的情熱を取り戻すこと、官僚集団から革命家集団に立ち返ることによって官僚主義を一掃し、かつ帝国主義を打倒することによってわい曲（疎外）の物質的根拠を打破することに唯一、方向が主張されてきたといつてよかろう。例えば『前進』本年新年号冒頭論文にみられる主張も、その一典型である。少し長いが引用してみよう。

(17)「ソ連は一国社会主義による過渡期の官僚制的疎外の下にあり、世界革命は



達成されるところか裏切られ……これらを基本的に規定しているのが一国社会主義による世界革命への敵対である。まず、一国的に勝利した革命が真に前進するためには、世界革命の先進闘士としての自覚と誇り、高揚と自己犠牲、革命・世界革命をめざすプロレタリア特有のダイナミズムと民主集中性の実現、一定の屈折した条件下での国内建設への階級的前衛的確信、というものが必要であるのだ。それでもなお、世界革命の達成への速やかな前進なしには、深刻な困難に直面するものとしてあるのだ——。

(18)ここでは国内建設における官僚主義の問題が「階級的前衛的」な倫理の欠落に求められるのであるが、ソ連をはじめ中国・東欧・北朝鮮・ベトナム・キューバにおける革命党がおしなべて官僚主義に転落している現実はもっと構造的・論理的に解明される必要があるのだ。ソ連圏における党の墮落と官僚の発生・党官僚独裁の成立は、帝国主義に包囲・圧迫されているという外的環境もさることながら、主因はやはり党と人民、党・国家

人民の関係の構造的不分明によるプロレタリア民主主義の不在に求められなければならない。党が、ソビエトとソビエト国家の上に立って、上から絶対的な権力をふるう限りにおいては、いかなる革命党革命理論も腐敗不可避であることこそ、我々は確認しなければならない。

(19)中国共産党第13回大会(87年10月)は、陳雲ら党長老保守派と余秋里ら軍長老保守派を小平ら経済改革派が追い出して「社会主義初級段階論」を確認して「経済改革と対外開放政策」を決定した。

(20)小平—胡耀邦の「社会主義初級段階」はソ連の場合と同様、革命後の歳月と共に現状の歴史段階規定が後退しているが、これは後退している現実の合理化でしかない。人民の権力がない党独裁下における「市場経済の導入」「特区の設置拡大」はペロストロイカと本質を同じくするものである。

### 第3世界の流動

(21)米ソ、西欧・日本以外を第三世界としてくくる発想は、いわゆる第三世界の流動において、今や完全に意味をなくしている。

韓国・台湾・香港・シンガポールのいわゆるアジアNICs(新興工業国)はこの間、ドル安、低金利、原油安にも支えられて対米輸出を急激に伸ばした。アメリカの対アジアNICs貿易は、86年は305億ドルの入超、87年見通しは377億ドルの入超になっている。アメリカは対日本のみならず、これらアジアNICsに対しても対応を迫られるに至っている。

(22)一方、同じNICsでもブラジル、メキシコ、アルゼンチン等のNICsをはじめ、中南米諸国、フィリピン、インドネシア、インド、ザイール、ナイジェリア等のアフリカ諸国は、債務の利払いに困るまでの危機に陥っている。フィリピンでは新人民軍(NPA)が支持基盤

を広げる中、アキノは軍部依存を強めて人民との亀裂を深めている。

(23)また、アフリカとアジアの一部では人民は飢餓におそわれている。南アフリカとその周辺では、南ア白人権力の暴圧と飢餓攻勢にも屈せず、黒人解放の闘いは広がっている。黒人鉱山労働者34万人の闘いは、国境を越えた黒人労働者の連帯を生み出しつつある。

(24)アラブ諸国では経済危機が進行している。OPECは87年12月、1バーレル18ドルを88年上半期まで据え置くことを決定した。原油の値上げよりは、値上げによる米の貿易赤字拡大→ドル暴落→手持ちドルの減価、をOPECは恐れたのであろう。

パレスチナ人民は87年、第18回パレスチナ民族評議会(PNC)を開催して戦列の再編に入った。67年の第三次イスラエル侵攻で占領下にくみこまれたガザ地区パレスチナ人63万人(4分の3はまっ

た多くの難民状態という)、ヨルダン川西岸パレスチナナ人83万人は、イスラエルの暴政に果敢に決起した。闘争には占領下で生まれ育った若い世代(20歳以下の青年たち)が主役として登場している。(25)80年光州蜂起、85年5・3 仁川決起、87年6月民衆決起、7、8 月労働争議をへて大統領選に突入した韓国人民の闘いは現在、闘いの再編期に入っている。

87年6月の「盧宣言」は、追いつめられた盧泰愚側の大決断であった。じりじりと迫る民衆の包囲に追いつめられた彼らは、大統領選実施の不可避をさと、大統領選への積極的な対応、すなわち金大中・金泳三の分裂に活路を求め、その対立をおおいにあおる作戦に転じたのであった。

(26)6月決起で全・盧を追つめた韓国民衆は、「盧宣言」を引き出して以降も闘いをゆるめず、韓宝炭礦通宝鉱業所(江原道)に始まる労働者のストライキは、広く全国に波及し、韓国四大財閥(大宇、現代、三星、ラッキ金星)をゆるがした。自動車労働者は、現代自動車、大宇自動

車、起亜自動車の三大メーカーをはじめ、自動車産業全体にわたって生産をストップさせた。電子産業でも、金星、大宇等の労働者がストを敢行した。現代重工、大宇造船、三星重工の造船労働者は最も戦闘的な闘いを展開した。

(27)選挙は、金大中・金泳三の対立、大韓機事件、不正等の結果、盧泰愚の勝利に終わったが、盧の得票は全有権者の30%に過ぎず、両金の得票合計は盧をはるかに上回った。ソウルの得票は金大中が第一位であった。

(28)日帝は盧の当選後、ただちに自民党幹事長・安倍を韓国に派遣した。次いで福田の訪韓。そして今年に入って中曽根の訪韓、就任式への竹下訪韓、皇太子の訪韓予定(今秋)等々、韓国支配層へのテコ入れを強め、総選挙-オリンピック支援に動いている。

(29)韓国の労働者・学生は昨年6月以来の高揚を選挙の敗北によってとん挫させたが、この試練をこえて新たな地平を切り拓くことができるだろうか。野党の単一政党化は、各野党が敵をみすえ、総選

挙というブルジョア民主主義の最大限を最大限に活用して、敵にどれだけの組織戦をいどめるか。総選挙は韓国階級闘争

における野党連合戦線の闘い、新たな組織戦のはじまりであろう。

## 日帝—軍事予算の突出

(30)大蔵省が1月19日に発表したところによると、87年中の貿易収支は黒字が5年ぶりで減少したが、対米黒字は86年(514億ドル)からさらに拡大して521億4000万ドルの新記録となっている。

(31)ASEAN首脳会議への参加、訪米を終えた竹下は現在、予算の成立に力を入れているが、87年予算案では軍事予算は3兆7003億円で前年度比5.2%増、GNP比1.013%(前年より0.009ポイント増)となっている。

そしてこの88年度予算でイージス艦(防空ミサイル搭載艦)1隻、地对艦巡航ミサイル5基、対潜哨戒機P3C9機、要撃戦闘機12機をはじめ、正面装備の強化にのり出すとしている。

(32)3兆7003億円という軍事費は、韓国の予算総額の1.3倍強であり、しかも軍

事費がこの調子で伸びると90年には日本の軍事費は英・仏を抜いて世界第4位になるとされている。また米軍駐留費の負担においても、負担は米将兵1人あたり3万5000ドルで、NATO諸国のどの国よりも高い、という報告が出されている。(33)軍事大国化の中で注目すべきは、まず第一に、米軍との関係変化である。米帝の力量後退の中で日帝は、米帝の北太平洋対ソ各戦略の一部肩代わりを行おうとしている。日帝流に言えば「北方重視の本土防衛」である。米第7艦隊のオホーツク海侵攻・ソ連SSBN攻撃に呼応して、日帝は主力戦闘機F15とイージス艦を中心に宗谷・津軽、朝鮮海峡を封鎖してソ連艦隊の海洋進出をくいどめる、とするのが正面装備強化の中心的内容である。

(34)軍備増強の第二は、日帝のアジア進出に呼応するいわゆる「シーレーン強化」である。87年度上半期の対外直接投資は158億ドル、前年比69%増で、国別では対米国が1位(55億3000万ドル、全体の35%)だが、前年(45.5%)からは後退。一方、対アジアは30億ドル(86年度は1年分で23億3000ドル)で、占める比率も10.4%から19.0%に伸びている。投資内容は中国・インドネシア・香港・フィリピン・タイへの工場進出である。電機産業を例にあげると、海外設立会社772社(うち松下100社、三洋78社、三菱電機71社、日電53社、東芝50社等)のうち、アジア地域は288社(全体の40%)を占め、国別ではシンガポール58社、台湾57社、香港45社となっている。また従業員数ではアジアが全体の60%にあたる130,528人を占めている。沖縄へのP3C配備、対潜指揮所建設は、アジア侵略の前線基地として沖縄を位置づける日帝の動きそのものである。

(35)87年秋、日帝は沖縄国体に乗じて天皇一族を上陸させ、沖縄の“皇民化”を

果たそうとした。「本土」から派遣した7,000人の機動隊をはじめ、10,000人の蔽戒体制で天皇の上陸をはかろうとしたが、天皇・ヒロヒトが病気に倒れて所期目的は達成しえなかった。日帝は今後、ヒロヒトの再度訪沖計画、ヒロヒトの死・アキヒトの即位等、様々な契機を利用して沖縄人の、天皇への再統合をねらうであろう。

(36)カクマル派は、読谷村・知花氏の闘いに対して「読谷村の『日の丸・君が代』反対闘争を破壊し、もって全県的なそれを一挙に解体していくために国家権力が予定計画的にプロモートしたもの」(『解放』996号)と非難している。

カクマルにかかれれば、オノレ以外の闘争はほぼすべて謀略なのであろう。

一方、中核派は昨秋の沖縄闘争を総括して次のような結論に至っている。

「ベテニ的な本土復帰、すなわち五・一五体制……五・一五体制粉碎の闘いは、沖縄奪還、安保粉碎・日帝打倒の内容を大きくひきついでいる。だから五・一五体制粉碎=沖縄奪還、安保粉碎・日帝打

倒のスローガンは今日的にも、その真価を有しているのである」(『前進』新年号)。

(37)本土復帰の中身がベテニ的だから、真の本土復帰・沖縄奪還という中核派の主張は、一時期——ヤマトに対する沖縄人の関係を内在的に理解する傾向にあった一時期——からの後退である。

(38)昨秋の沖縄闘争は今ひとつ、天皇制に対する評価を問うものでもあった。日共は、天皇制を宗教の問題として、天皇制の政治利用反対という立場をとっている。日向派は天皇制を封建的な前近代とする。また中核派も「天皇制などまった

く野蛮で前近代的なしろもの」とする。しかしこのような近代主義者たちには、それではなぜ近代の先端・イギリスに王政があるのか、は説けないであろう。イギリス王朝はイギリス帝国主義と共に歩みつづけてきたのである。天皇制は封建的遺物ではない。天皇制は帝国主義的国民統合におけるカナメとして、極めて近代的な帝国主義的役割を担うものとして、その強化が画策されていることをみぬべきである。中曾根のいうように、天皇制は「日本という国の対外的権威と国内的団結」(『中央公論』12月号)を目指すものなのである。

## 近づく三里塚決戦

(39)日帝・公団は87年9月、木の根共同溝着工を宣言し、B滑走路の準備工事を開始した。日帝・公団は87年度予算では第二ターミナルビル、木の根大共同溝工事、二期用地内のエプロン整備の基礎、連絡道路、駐車場建設を打ち出した。88年予算案は、過去最高の87年予算を約11

%上回る最高予算で、公団側は「政府方針の65年度概成(大枠完成)への強い決意が認められた」(87年12月24日、『朝日』)としており、建設事業費の全額が認められた88年度予算を二期工事全面着工予算と性格づけている。

(40)竹下は、石原を運輸相に任命し、石

原は就任後まもなく木の根囲い込みの強行、成田治安立法初適用による木の根岩攻撃（昨年11月24日）を行ってきた。革労協と戦旗派はユンボ・クレーン・放水車の攻撃に抗し、徹底抗戦の意志を機動

社長はこの協力に感謝し、定昇以外にも隊にたたきつけた。三里塚闘争は反体制運動の中軸をにない、関西新空港反対から三宅島・逗子の闘いに至るまで全戦線に大きな影響を及ぼす位置にある。

### 帝国主義労働運動との闘い

(41)87年11月20日、55単産、539万人を組織する「連合」が発足した。「連合」は民間労組の60%弱、組織労働者の40%強、雇用労働者の10%強を組織し、総評を上回る。それどころか総評は、この「連合」と90年の全的統一をさらにはやめる方針をうち出している。

(42)竹下は「連合発足」に対して、心から拍手をおくりたいと祝福したのであるが、この間、国鉄解体、国鉄労働運動の破壊、総評解散の決定、日教組右傾化への流れ、企業防衛・マル生協力に完全転向して大会には韓国の御用労組・韓国労総を招待した全通、今春闘は要求すら出さないことに決定したカクマル松崎の東鉄労（来賓あいさつに立ったJR東日本

なんらかのアップを考慮したいという“金一封”の約束）等々、労働戦線の右翼的再編が進行しており、日帝・竹下は笑いが止まらないのであろう。

(43)日本企業の海外生産拡大、外国人労働者の日本流入問題は、労組の性格を調べるリトマス試験紙である。紹介されてところでは、「連合」は海外赴任時にはメイド、運転手の雇用経費を要求しているという。そしてこの「連合」が国際自由労連アジア太平洋地域機構（ICFTUAPRO）の組織化を唱えている。日帝のアジア進出の一環としての帝国主義労働運動の時代がまさに始まろうとしているのだ。

(44)かかる労働戦線の帝国主義化を基底

に、社会党では大きな動きが生じている。

「連合」における全電通—電機労連中枢に対応する形で社会党内には政権構想研究会グループが力を強めている。前書記長・田辺の安保・自衛隊・原発の容認、韓国支配層との交流論に次いで、全電通・山岸を震源地にして社会・民社和解論が浮上している。党内右派・政構研に対して協会左派の党建協グループ、岩井章の労研センターは危機感をつのらせているが、彼らは自らの基盤をどこに求めるのか。一方には、共産党・統一労組懇、他方には小規模ながら革命的左翼の労働運動。昨年10月の全国労働者討論集会では国労・六本木と三里塚・熱田が同じ壇上に坐ったが、今後、革命的左翼系は彼らとのゆるやかな共闘が一層必要となる

う。また彼らには革命的左翼系と日共系との中間にあって、両者との適宜の共闘をはかる以外に道はなかりう。

(45)竹下は軍拡予算の成立—大型間接税成立—同日選実施を基軸スケジュールに、軍事大国化と帝国主義的整備と支配の強化をつき進めようとしている。我々は、我々が現在のたずさわっている戦線における具体的活動を基底に、全国的政治闘争への結合とアジア・世界階級闘争への連帯をかちとっていくであろう。日帝の国際的位置向上のこの歴史的局面下、ここ当分、我々は苦戦を強いられよう。しかしかにかに苦戦を強いられても、抑圧と支配、搾取と差別に抗する我々の原則的な闘いは決して歩をゆるめないであろう。



# 「障害児・者」の高校進学 運動が問うもの

就学運動と進路をめぐる現状と分岐  
高校改編—臨教審路線との対峙  
「障害者」解放運動の一環として

田 島 隆

## 就学運動と進路をめぐる 現状と分岐

(A) 就学運動も10年を越える経過を経て、普通学級に学ぶ「障害児・者」の存在は一定の地歩を固めつつある。しかも、それ自体も安定的構造を獲得したといえるのは、大阪・東京等にかぎられており、静岡の石川重朗君の8年ごしの盲学校からの転校運動が、未だ困難な状態にあることや、長崎の就学裁判闘争の「特殊学

級籍」での和解・とん挫や、名古屋の池田円君の中学校への進学が岩倉市教委によって拒否されている現状が物語っているように、文部省直轄型の能力主義的管理教育推進県では、依然として「統合教育」の流れすら拒絶されている。

<共に育ち共に生きる>を基本理念として、広がりを見せている就学運動の台頭に対して、文部省—臨教審ははっきりと「いきすぎた統合教育反対」の方向をうち出している。これからも様々な形で双方の力をしのぎ合う大衆運動・闘争が

必要であり、きちっとした方向性が就学運動に求められているのだ。

(B) こうした状況の下でも、時は待たず、少年・少女は若者となり、いやおうなく進路・進学の問題に、普通学級に学んでいる「障害児・者」も直面せざるをえない。

健全児の進路問題は、即進学問題に他ならない。日本資本主義が高度に組織化され、高密度の労働過程を根幹とするようになったのに対応して、高学歴化が進行し、進学率は90%を越えた。

しかも、それは小学区制解体も含む国立・有名私立・普・工・商・農・定の大学進学を基準とする能力主義的ピラミッド編成をつくり出したのだ。まさに高校は、「後期中等教育機関」として<準義務教育>的性格を持ちながら、能力主義的選抜の最終機関の性格を持つことになる。偏差値と内申書による若者達の輪切り・分類収容が、それを可能にしている。

だがこの学力を唯一の基準とする分類収容は、同時に年間110,000人もの中途退学者を生み出している。様々な個性を

分断する無機質機構は、一部の「エリート」部分を除き、無気力・無感動の若者達を大量に生み出したとして、なんの不思議があろう。支配者層は、自らが不可避につくり出したこの状況に一定の危機意識を持ち、臨教審の登場となったのだ。

(C) 「障害児・者」にとっての進学問題はもっと特殊なものだ。大多数の者はそれぞれの高等部に進学する。そして一部の者が就職する。しかしその機会は非常に少なくなっているのが現状だ。別学に反対して普通学級でやってきた「障害児・者」は、この段階で二重の意味で差別される。中学校段階までくみんなと一緒にいいです。特別のことはありません>と、特学につながることを拒否し続けてきた親子は、進学について中学校からくみんなと同じです。特別のことはできません>と責任回避をされている。

進路・進学問題は、第一に中学校での「障害児・者」に対する教育の内実の問題である。それが「障害児・者」の権利という意味においても、当該からの要求という意味でも、非常にたち遅れている。

障害者解放闘争の側面からも、高校問題のとり組みは遅れている。大多数が養護学校の経歴をもつ先達は、<選別の場である高校への進学をめざすより、地域で自立することを考えた方がよい>という意見が強いようである。しかし、15歳で地域で自立する道を探るといふこと自体が、選抜制により強制された道であることを示すものだ。

高校進学を目指す方向性と、その戦略に対して「高校は、そこへ進むことが地域でともに生きていくために必須のことといえるかどうかについては疑問符をつけざるをえない。高校という場所で、生徒たちはともに生きているのであろうか……。知恵遅れの子どもにあっては、入試をへないで高校に進学する道をつくらねばならない。しかし高校がかかえている問題を捨象して、障害児だけが選抜制のらち外で、入学していくという方法は正しものであろうか（『養護学校義務化以降』より。——進路の問題——山田真）という疑問が出されるゆえんである。

(D) 何よりも就学運動の視点から見て問

題なのは、高校への道が閉ざされているために、盲・ろう・養護の高等部への進学者が急増していることである。最近の東京の養護学校高等部の一割以上は、普通学級からの進学者である。それは、数校の高等部の新設・開校をもたらし、まわりまわって小中学校段階の選別・隔離の強化とつながって来ている。高校の門をこじ開けるしか、解決がないのである。しかし、その方向については先述の先輩「障害者」だけではなく、「学校社会」に対する批判も含めて、多くの分岐が存在している。

#### 高校改編—臨教審路線との対峙

(A) こうした疑問は、ある意味で中学校段階での「障害児・者」への教育の内実のなさ、無権利状態と、世にはびこる能力主義的選抜制の潮流を考えると当然のことである。

しかしこれからも、高校をめざす「障害児・者」は続々と登場するであろう。

それが普通学級で学んできたことのおかげなのである。どんなにつらい目にあっても、人のつながりをたたれることよりつらいものはない。高校がどんなに無機質で、能力主義的分類収容機構であろうと、そこにしか同世代はいないのだから。そのことは、なんら小中学校と変わらないのである。他の進路が同世代を獲得できる場を保証しない限り、高校進学は主流であるべきだろう。

(B) 「障害児・者」の高校進学が実現するとすれば、例えば入試＝学力試験をへない形であろうとそれは選抜制のらち外ということにはならないであろう。制度に無関係に入れるわけではない。何故に、入試＝学力試験をへない（例えば、入学保証、特別枠等）をただちに選抜制のらち外ときめつけるのであろうか。

すでに都教委は、91年度の入試なしの単位制高校（朝・昼・夜・夕方の4コース）の開設を決定している。それは、現行の選抜制度が支配者側からも改革を必要としており、「底辺層」退学者の増加に手を打とうとするものである。一部の

エリートさえ養成できれば、あとはどうでもよいというほど、支配者側は雑ではない。

国民統合の手段としての教育過程を臨教審はにらんでおり、都教委はそれを先どりしようとしているのである。

(C) 能力主義的選抜制は、この社会の根幹につながるシステムであり、支配的イデオロギーでもあり、根深いものがある。こうした制度の中で、「障害児・者」が隔離・差別を拒否しようとするれば、「障害児・者」の入学保証を選抜制撤廃までの基本的要求として打ち出すことは必要で不可欠なことではなかろうか。<障害があるから入れるというのはおかしい>という、あり得る意見に対しては、何よりも普通学級にいる「障害児・者」の無権利状態を明らかにし、進学が拒否された時、「障害児・者」に待っている現実が在宅・施設の隔離の道であることを訴えていくしかないし、その道が選抜制解体の「障害児・者」側からの闘いであることを明らかにすることであろう。

東京・南葛（定）高校でとりくまれて

いるような、若者のたまり場=生きる場として高校を改革していくこと、それぞれの若者に合わせて教育の内実をつくり出していくことが、高校現場に求められている。

### 「障害者」解放運動の一環として

臨教審がくいきすぎた統合教育>を拒否したことは当然、就学運動全体に負の影響を与えるだろう。進路をめぐるせめぎあい、全体としての隔離教育・特殊教育反対の中での戦略的位置を占めはじめている。従来の解放教育の流れがつくりだした関西の「統合教育」は、現在も

先駆的、主導的役割を果たしており、地元高校への集中受験を要とする「障害児・者」の高校進学運動は、準高校生という制度外の存在を生み出してきた。しかし、教育行政の黙認という形式は、「同和行政の見直し」という国レベルでの反動の下で、早晚決着を迫られるかもしれない。既に、兵庫においては市立芦屋高校の「障害児・者」入学保証が打ち切られている。

今や、臨教審=より多数の管理教育への統合化と戦略的に対決するためにも、障害者解放運動の一環として、「障害児・者」の高校進学保証をかちとる闘いが全国的レベルで組織化されることが求められている。

## 大韓機行方不明事件と われわれの立場

神岡淳

1987年11月末、一機の大韓航空機が、消えた。それは「消えた」としか表現できない行方不明事件だった。このKAL機は、過去二回の大きな事故歴を持ち、そのうちの一つは、金浦空港で、胴体着陸をした事故であり、機体にかなり問題がありそうなのである。更に、このKAL858便は、ボーイング707型使用機であり、この機種は、現在もはや生産されていない古いものである。そして、このボーイング707型機といえば、忘れもしない

1966年3月、富士山上空の乱気流で、空中分解を引き起して墜落したBOAC機と同型機種なのである。だから、行方不明が、判明したあと、大韓航空幹部が、かなり早い時期に、テロによる爆破説を、言い出したときは、私には奇異に感じられた。しかし、数日を経ずして、バーレーンで、「蜂谷真一、真由美」と名乗る男女が、身柄拘束され、しかも、二人とも青酸ガスを服毒し、男性のほうが死亡したというニュースが流された。さらに、この二人の「日

本人」が、「北朝鮮の工作員」であると発表された。

### ▶ K C I A の謀略？ …………… ◀

出来すぎた話なのである。折しも、韓国では大統領選のさなかである。だからこの事件は、何やらかなり背景がありそうであった。韓国軍部ならこれくらいの謀略はやりかねない。この事件を「北のテロ」ということにすれば、韓国の国民は、憤激するだろうし、一気に高まった民主化のうねりに、歯止めを掛け、排外主義にすり替えることができる。そして何よりも、差し迫った大統領選挙での盧泰愚の勝利をより確実なものにするし現実にならなかつたのである。

1983年のラングーン事件がなかったら、私は、はじめから、韓国軍部ないし旧K C A I 謀略説を、確信できたと思う。しかしである。ラングーン・ヨムサム廟爆破テロは、ビルマ政府による北朝鮮工作員の逮捕と、事実調査により「北」のやったことであることは、疑い

ようがない。とすれば、今回のK A L 機行方不明事件は、二人の「日本人」すなわち「北朝鮮の工作員」による爆破テロとする韓国の発表をあながち否定もできないという逡巡に私はとらわれていた。そして韓国政府は、大統領選挙投票日の前日に、バーレーンから、「真由美」をソウルに連行したのである。とにかく、この事件を政治的に最大限に利用しようとする韓国政府の意図は、明白だった。それにしても、バーレーン政府はもとより、日本政府の逃げ腰には、いきどわりを覚える。仮にも日本政府発行の旅券をもつ二人を、日本国民でないとの証明もないまま、韓国政府に「真由美」の身柄を、自由にさせてしまった日本政府の無責任さは、糾弾にあたいする。二人の持っていたのが日本政府の偽造パスポートであったのなら、二人を第一次的に、取り調べる権利のあるのは、日本政府なのである。韓国政府に「真由美」の身柄を拘束し取り調べる権利など断じてないのである。このことは、マスコミ報道などであまり問題にされていないが、国際

法かつ人道上の大問題なのである。案の定「真由美」は、韓国政府の意のまま、政治的利用の欲しいままにされている。

ところで「真由美」自白によれば、彼女は金賢姫という「北朝鮮の工作員」で、死亡した金勝一と二人でComposition 4・340g と液体爆弾PXL 700cc を、K A L 850 便に持ち込み、それで機体を時限爆破したとのことである。

### ▶ 生まれる数々の疑問？ …………… ◀

しかし、この自白と、この二人の「金」が、とった行動は、およそ北朝鮮が、国家的プロジェクトチームで取り組んだ、国際テロにしては、疑問だらけである。以下、疑問点を順に挙げていくと、まず、①. なぜ、それほどの重大任務を帯びた、二人の工作員に、番号をすぐ紹介されれば、バレるようなちやちな偽造パスポートを持たせたのか。②. 仮に、K A L 機を、二人が、時限爆破させたとしても、二人を安全に、かつ、完全に逃がさないと、いずれ、墜落原因の追

及過程で、当局の捜査員が、途中で降りた乗客をチェックするのは、時間の問題であるし、二人が、捕まったら「北」の存在が、浮び上がるのであるから、二人が、バーレーン辺りで、もたもたしていたのは、不可解である。③. 金賢姫の自供によると、ラジオと酒ビンにセットした爆弾をもって、ベオグラードで、イラク航空に乗り、更にバクダッド空港で、それをK A L 機に持ち込んだとのことである。しかもベオグラードでイラク航空に乗る際、ラジオの電池は、一旦没収されたが、金勝一の抗議で取り返したとのことである。これには、多くの記者が、疑問を呈している。イラク航空は、イ・イ戦争の当事国の航空会社であり、爆弾や爆発物に対する警戒は、きわめて厳しい。それに、一旦没収された乾電池など取り返せるわけがないと、最近この線を利用した記者たちは言う。④. たとえ爆弾をセットできてもC 4・350g とPLX 700ccで、一瞬にして707型機を、粉々にできるのかという疑問である。K A L 805 便は、11月29日午後

2時1分、ビルマ・ラングーンの地上管制所と交信したあと、何の緊急信号を出すこともなく失跡しているのである。

⑤. 航空機では、途中で降りる乗客の持ち物は厳しく点検され、特に、カナダ航空や、インド航空の爆発事件以後は、このチェックは、各航空会社の常識であり、荷物を棚に残したとする「金」自白は、多くの航空関係者から、疑問が出されている。⑥. 身柄拘束された二人の所持品は、明らかにスパイと判明するものが多くある。隠しポケット付きの女性下着など二百点である。自殺用のフィルター付きタバコは、最終的に必要だとしても、これらのものは、二人が、工作員であることを、証明するようなものである。二人が、親子連れの旅行者を装うのなら、身柄チェックを想定して、こんなものは、所持すべきではないし、所持していたとしてもいち早く処分すべきものである。⑦. 韓国国家安全企画部が、この1月15日に、発表した捜査結果のなかで、北朝鮮における金賢姫に対する工作員教育のなかで、彼女を、日本

人らしくするため、北朝鮮にら致した日本人女性を教育係にしたとのくだりがある。「恩恵」と名乗るその女性は、金賢姫に、自ら、日本からら致されたことを告白したとのことである。しかし、北朝鮮には、帰国した多くの在日朝鮮人の日本人妻も居り、わざわざら致する必要などないはずである。それに、日本警察、マスコミが、大捜索したにもかかわらず、「恩恵」に該当する女性は、手掛かりさえ得られていない。以上、思いつままに、疑問点を並べたので、少し整理すると、本当に二人が、前述したような爆弾で、機体を一瞬にして爆破できるのかという点と、二人が、北朝鮮の工作員とすれば、あまりにずさんな計画と行動に、多くの疑問点が、出てくるということである。しかし、この稿を書いている現在、状況証拠からみても金賢姫は、「北朝鮮」の人間であることは、間違いではないらしい。最高幹部の金正日が、直接命令したかどうかは、判然としないが、北朝鮮政府の何らかの機関が、二人の「金」を送り出したことは、現実のよ

うである。あの日本共産党でさえ、かなり早い段階で、「北」のテロ説を宮本書記長談として、赤旗に掲載し、社説でも、それを追認している。

### ▶北朝鮮ではいま？……………◀

今回のKAL機失跡事件が、北朝鮮の実行行為の疑いが強まってきた現在、我々は、北朝鮮・朝鮮民主主義人民共和国政府、朝鮮労働党にたいして、どのような認識を、持てば良いのだろうか。

この2月下旬に発行された朝日ジャーナルによれば、北朝鮮は、深刻な食糧危機にみまわれているということである。北朝鮮内部の問題は、きわめて限られた情報量であるため、数字的な証拠ではないが、その記事では、農業政策の失敗が、食糧危機にまで発展しているとの分析である。

さらに2月21日の平壤放送によって、9年近く人民軍総参謀長を務め金正日の側近中の側近として知られている呉克烈(オ・クンヨル)が、既にその職に

ないことが、判明した。北朝鮮軍事代表団の訪ソを報じるニュースで、その代表団を見送ったのが、「崔光(チェ・クァン)朝鮮労働党政治委員候補、朝鮮人民軍総参謀長」というコメントがありその事実が、公にされた。呉克烈が金正日と同世代の40才代、これに取って代わった崔光は金日成とともに抗日パルチザン闘争を闘った世代で70才代後半の人物となれば、北朝鮮の政治指導部に何かが起きているのは、間違いのないことであろう。また北朝鮮経済の混乱は、累積債務が現在20億ドル~40億ドルと推測されておりますます深刻化しているはずである。この経済破綻も指導部の混乱をあらわしているのではないだろうか。

今回のKAL機事件が、もし北朝鮮政治指導部の指示で実行されたのなら、その政治的破綻は現実である。現に国連で中国やソ連は、北朝鮮を擁護しなかったし、ハンガリー国内での金勝一と金賢姫の行動を確認している。このような北朝鮮の国際的孤立は、他の社会主義諸国も、北朝鮮にたいして何らかの不信ない



# 蝦夷と古代国家

## 蝦夷—非アイヌ説について

久保 弘

### ■侵略国家・ヤマト

本誌17号では柳田国男『遠野物語』の「山人譚は、むしろ先住民・アイヌに対するシャモ（和人）の恐怖を核とするものではないのか」と述べられている（前野論文、22ページ）。実際に遠野〔岩手県〕を含む東北地方の土着的な人々である蝦夷の中には「アイヌの人たちが含まれていることについては問題ない」ところであって、「すくなくとも7～8世紀

にはアイヌの人々とみられる存在が日本史に現れていると考えてもいいとおもわれる（『アイヌ文化の基礎知識』、36ページ。アイヌ民族博物館、1987年）。したがって斉明天皇期以降に顕著になってくる蝦夷（えみし、ないしはえびし。平安後期からはえぞ）はアイヌ民族を含むものであり、『遠野物語』の山人もアイヌ民族の可能性がある（註①）。

しは危惧を抱いている証拠なのではあるまいか。

それにしても社会主義政権では考えられない、金日成から金正日への政治権力の世襲などがまかりとおる北朝鮮の政治的体質が、今日の政治的破綻の根源であるように、私には思えてならない。

今回のKAL機行方不明事件は、どうも北朝鮮・朝鮮民主主義人民共和国政府の関係した事件と断定せざるをえない状況証拠が、揃ってきたのである。しかし、だからといって我々がアメリカや日本政府の北朝鮮非難の合唱に、組みするわけには行かない。ましてや日本国内で

の、総連系の学校に通う生徒に対する攻撃など断じて許してはならない。

今回の事件は何よりもその真相を、北朝鮮人民自身が知り、自らの手で、指導部の誤りを正すことにある。我々は、そのためにも北朝鮮人民にできるだけ事実を知らせる努力をすべきだと考える。それが朝鮮人民に対する日帝の血債をひきずるわれわれの義務かもしれない。

またこの事件を韓国政府が利用し、その自らの権力的体質を隠蔽させるのを許してはならない。この事件は、朝鮮人民自身による真相の解明を、待つしかないのである。

しかし多数意見は今日でも蝦夷=アイヌ説であって、高橋富雄をチャンピオンとするこのグループはこれを認めない。彼らは「古代期東北地方の蝦夷はヤマト国家と同一種・同一民族」であって、その「同一」内部の対立勢力としての辺境民にすぎないのだと主張する。だからそれらは、ヤマト国家による侵略も、シャモ（和人）によるアイヌ民族の同化も、事実として存在しないことになる。この考え方は多少良心的と言われる人達にも影響を与え、蝦夷征伐といっても「異民族との間の食うか食われるかの死闘という、むごたらしくはげしいものが少しも感じられず、どこまでもまつろわぬ民に

## ■ 蝦夷=非アイヌ説の主観性

だが蝦夷=非アイヌ説には重大なおとし穴がある。

上に見た日本びいきの心情ももちろんであるが、それよりも蝦夷を同化した蝦夷の子孫としての<日本人>が、異人種=異民族・アイヌを先祖とすることを認

対する説得といった態度であった」（更科源蔵『アイヌと日本人』3ページ）。この人々はなぜか「むごたらしくはげしいもの」を認めたがらず、日本人の根底に非平和的・侵略的なものを見たくない、<日本はいい国だ>と思いたい心情からであろうか、このような蝦夷=非アイヌ説の方が有力なのである。

では蝦夷=非アイヌ説には根拠があるのだろうか？『遠野物語』の山人も同一人種・同一民族の内部的対立勢力に過ぎないのであれば、山人恐怖もたいした「恐怖」ではなく、また山人譚もそれほど意味はないものになるのではないか？

めたくない——日本=単一民族国家論そのもの——という主観的願望から蝦夷=非アイヌ説が主張されているということである。「自分の先祖は異民族のアイヌ？じょうだんではない！」。こうした蝦夷=非アイヌ説は直接的な当事者である

東北地方の人々ではもっと顕著になる。

たとえば土着的な人々を評価する立場から東北古代史に関心を持つアマチュア歴史家でも、蝦夷というのは「中国の中華思想からくる西戎国、南蛮、北狄、東夷（日本）などのように、多地域の人を蔑んだ語意であった。……皇化しなかった離れ地の族（賊）を呼び、浮囚は蝦夷地の皇化人（階級的）を指したのであろう」と勝手に判断している（千田徳寿『平泉ロマンの群像』10ページ。岩手出版、1987年）。この著者は角田文衛「平泉と平安京の見すごされていた関係」を読んで安心したと書いている（同141ページ）。

同様に例えば東北地方出身のアイヌ語学者・金田一京助でさえ、「『金田一はアイヌ系統』という噂が『同族幾多の金田一氏に対して、とんだ冤名を負わすことになる』とて、金田一村の村名がアイヌ語と関係あるにしても『金田一』という苗字も金田一家もアイヌの系統とは関係ないのだと長々と述べておられる」（浅井亨「金田一京助」。『伝統と現代』

第25号、123 ページ、1974年）ほどである。

金田一京助は、1950年に行われた奥州藤原氏四遺体（ミイラ保存）の「学術調査」によって人類学的に蝦夷=非アイヌ説が結論づけられた時でさえ、必ずしもこれに納得せず、言語学的に蝦夷=アイヌ説（コーカソイド系統論）を撤回しなかった。その金田一京助でさえ、自分自身はアイヌとは関係ないと悲鳴をあげたのである。

東北地方では直接的・ヨリ深刻に現れる、この重大なおとし穴を持つ蝦夷=非アイヌ論は、事実をそのものとして認めたくないという主観的願望が先行する、なんら根拠のないものがほとんどを占めているといつてよいであろう（註②）。

仮に蝦夷がアイヌ民族でないとしても、最高時10万人の軍隊をもって征伐にのりだした（註③）ヤマト国家に対する抵抗体の存在自体は事実であるから、このような抵抗体の存在が古代東北地方を舞台としていたことの考察は、他民族・アイヌ民族侵略でないといつても、やはりヤ

マト国家は侵略的であったということにならざるをえないであろう。だからアイヌ民族侵略ではないということからこの考察そのものが過小評価されるとしたら、そこにこそ問題があるといわねばならない。

しかもこのヤマト国家と蝦夷との境界

## ■「日本人の故郷」?!

以下、この蝦夷=非アイヌ説の「単一民族国家論」としての<日本びいき>ぶりを菊地徹夫「蝦夷論の系譜」が紹介してくれるところから従ってみたい。菊地論文は客観的に系譜を明らかにしており、蝦夷=非アイヌ説をめぐる論議の核心をよく知ることができる（以下は『史観』第99号、101号からの重引）。

まず戦前の蝦夷=非アイヌ説のチャンピオン・黒川真頼はこう述べる。

蝦夷とは「決して特定の人種名ではなく、即ち東北地方に限らず『全国民中』で『温良の民が畏れて……忌み避け又忌み悪み【にくみ】……嫌

ラインが7世紀後半→9世紀初頭の二段階を経た北進をみせているのであるから、この境界ラインはほとんど国境と呼んでもよいもので、とても蝦夷は「離れ地の賊」とか、いわんや「どこまでも説得」の対象などということでは説明はできない。

ひて度外に措く……強暴人……全てに適用する名』であって、それはまた、すなわち『皇名を奉せずして良民を虐げ又は武勇に傲りて朝廷を蔑如し、年貢を奉らざるものゝ類』だ。にもかかわらず蝦夷がアイヌだなどという『妄想説を吐く徒』はとりもなおさず『朝廷を蔑如するものにて、即延美志【えびし】なれば急には論じ難し』と（菊地、第99号、106ページ）。

この論法は戦後の蝦夷=非アイヌ説のチャンピオン・高橋富雄のそれとは違っている。しかし同説の大多数の内面的動

機がこうしたものなのである。つまり清野謙次『日本人種論変遷史』（1944年刊）では次のように述べられるのである。

日本古代に於ける征伐やら戦争は…後代に於けると同様に大体に於て同種族内の戦で、主として政治的の意味があったものだと考へる外はない。頑迷不逞にして、まつろはぬ者共が平げられたのであった。そして其れは高文化の人達に取って可能なのであった。（菊地、同109ページ）。

自分のことを「高文化の人達」とはおそれいるが、そうだとすると蝦夷を「主として政治的の意味」で考えているとはいえなくなるのではないか。「政治的の意味」でならば「高文化の人達」による

ところとはならないであろう。この論法は、前記の黒川と違うようであるが、やはり菊地の紹介によれば、清野は『日本民族生成論』（1946年）で黒川の主張に「あきらかに親近感を示し」ており、次のようにさえ述べているという（菊地、同、109～110ページ）。

此意味に於て日本島は人類棲息以来日本人の故郷である。日本人は日本国に於て初めから結成せられたものであった。日本人は断じてアイヌの母地を占領して住居したものではない。日本人種の母地日本人の故郷は日本に人類が住居して以来日本国である。

と。

## ■わざと異民族にしたのか

戦後に高橋富雄は、蝦夷征伐を4期に区分してその第4期を軍事征服とし、第3期を武装植民としている（『蝦夷』、1963年、吉川弘文館）。「植民」とまでするのなら、実質上異民族としているの

ではないかと思われる（註④）のだが、（形質）人類学的な人種・民族論議は拒否してあくまで蝦夷=非アイヌ説に立つ。彼の非アイヌ説（「まつろわぬ方民」説）では「蝦夷征伐をもって日本古代国家は

最終的に完成する」と考えられている。

それに彼は蝦夷=非アイヌ説の根拠に菅原道真の『類聚国史』を持ち出す。ここでは蝦夷は「殊俗」（外蕃）とは扱わないで「風俗」（辺民）として扱っている、だから蝦夷は異民族ではない——というのである。しかしこんなことは根拠にはならない。『類聚国史』の執筆者が蝦夷を異民族ではないと考えていたことを示しているに過ぎない。寛平4年（892年）当時、そのように考えられていた事実が示されているのであって、これをもって蝦夷が異民族でないことの根拠になるならば、「殊俗」と扱われている「流求人」（琉球人）の方は異民族ということになる。一方だけが異民族であるというのであれば、その根拠が問われなければならない。

実際、古代東北の蝦夷による朝貢儀礼の貢進物は「調」として記録にみえるところであるが、異民族の服属パターンとして設定されたものであった。つまりヤマト国家は国内租税と同一名称の「調」を、蝦夷に朝貢させて服属の証としたの

であり、後に「風俗」として意識されるようになっていった——それは「38年戦争」（774~811年）を経て蝦夷が平定されて後の意識である——にしても、当初蝦夷は異民族として扱われていた形跡が濃厚なのである。

しかしこの点に関して、対外関係の服属パターンがこのような「調」としての貢進であることを明らかにし、かつヤマト国家によって蝦夷はこの服属形式を範型に異民族扱いされた、としている石上英一は、蝦夷が果して異民族であるかどうかになると、「古代国家と対外関係」では次のように言うのである（『講座日本歴史』2、274ページ）。

そもそも、蝦夷も隼人も日本人（倭人）と同人種であり、異民族ではなかった。それを夷狄、すなわち異民族として設定したのは、日本という国家が国家として成立しているためには当然内国化しておかねばならない辺境の人民をとりこしていた状況を隠蔽するとともに、逆にそれを利用して帝国の構造を作りあげ、内国の王民の統治に

資することに目的があった——と。

とりのこされた辺境を隠蔽するために異民族としたというのであるが、これは後代からの解釈に過ぎない。もともと当時の国家は強力な存在ではなかった。石上が指摘するとおり、「国内支配体制と国外支配体制の違いを十分に認識していなかった」同、273ページ）くらいであり、対新羅政策はむろん、国家といってもズタズタなしろものであった。後代からみて整合的に考えようとしても実際は違っていたであろう。それに第一、異民族でもないのに異民族にしたてあげて「それを利用」できるものであろうか？異民族にしたてあげるとそれだけ王化の恩恵に限界があることが、隠蔽ではなく暴露されてしまわないであろうか？

そもそも蝦夷=非アイヌ説を主張した本人・坪井九馬三自身、「我が古代の歴史上に活躍せる所謂蝦夷は、中々優秀なる種族のように見えるが、今日北海道方面に残存するアイヌは、如何にも野蛮な状態で、とても同一人種とは思われない。だから、蝦夷はもともと勇士武人

を意味する語で、今のアイヌ語では刀の義であるemush, emushiがそれであろう」と述べている（『考古学雑誌』第4巻第3号）。

蝦夷がアイヌでないとしておきながら、蝦夷がアイヌ語だという無神経にはあきれるが、アイヌ民族のどこが野蛮なのだろうか？根拠もなしに野蛮呼ばわりする自分の方がよっぽど野蛮ではないだろうか。

諏訪大明神絵詞の蝦夷がアイヌ民族とは違うというのであれば論外であるが、この中世の記録にみえる蝦夷が今日北海道のアイヌ民族系譜であれば、古代蝦夷はアイヌ民族である可能性は大きい。なぜなら、古代東北の蝦夷が当時の北海道の蝦夷と違った民族として扱われた形跡がなく、中世蝦夷系譜とつながるからである。

この点では北海道の後北式・北大式土器が東北（宮城県以北）から出土しているという考古学的成果や、やはり同じ東北の地名にアイヌ語が残存しているという言語学的成果によっても裏づけられて

いくことになるであろう。

(註①) 同一の主張は梅原猛にもみられ、「山人は、われわれが追いやった、かつての日本の原住民ではないか」と述べられている(『新版日本の深層』58ページ。佼成出版社)。梅原は「アイヌは蝦夷ではないか。そして蝦夷は日本の北辺にいて、狩猟採集文化を続けていた」と考えている(同書175ページ)のであるから、山人はアイヌではないかと主張されていることになる。

たしかに梅原は、自分が「母を通じて東北人の荒々しいバトスを受け継いでいると思う」とも述べ、自ら東北人であることを誇っている(『学問のすすめ』20ページ、角川文庫)。こうした考え方からは、自分の出生とユーカラの主人公に共通の運命を感じる、とというアイヌ民族への親近感もうなずける(同、30ページ)。

だから梅原は「『遠野物語』に見えるのは、このかすかな山人の声の響きによせる柳田の共感である。〈おれも、

おまえたちの仲間じゃないか〉『遠野物語』には、そうつぶやいている柳田のかすかな声が聞こえてくるような気がする」(『新版日本の深層』87ページ)と読みとることのできる感性を持っている。

だがしかし、梅原は「どうしてアイヌあるいは蝦夷が、日本人とまったく別な異民族であり……得ようか」と、縄文人の小進化→日本人とアイヌ民族とへの分化論を説く。上の見解も、日本人とアイヌ民族とは兄弟民族だという認識にたったものなのである。

このような観点は彼の作った歌舞伎『ヤマトタケル』にも投影する。たしかに「大自然の中に住み、大自然に親しんで自由に暮らしてきた蝦夷の民の美しい生活を、大和の民は鉄の武器と米をもって蹴散らしてしまったとヤイラムは激しくなじる」のであるが、熊襲・蝦夷「征伐」そのものの告発はない。そして宴会での「女に化けた」タ

ケルのだまし討ちにも無批判であり、帝(みかど)に冷遇された悲劇の英雄としてのヤマトタケル描写へ傾斜しているのである。ここには熊襲と蝦夷への〈おれも、おまえたちの仲間じゃないか〉という声は、まったくかすかに、いやほとんど聞くことができない。

(註②) 延暦13年(794年)には「征軍10万」の記録がある(『日本紀略』)。

(註③) 2月28日に佐治敬三(サントリー社長)が「東北は熊襲の産地、文化程度も極めて低い」と発言した。蝦夷を熊襲とまちがった佐治の「文化程度」もひどいが、この文化程度が蝦夷と結びつけて発言されているところにその問題がある。

この発言に対して東北人自身も「東北人はコンプレックスを感じている」と青森県知事などは発言し、「蝦夷でなぜ悪い」という反応はあまりみられなかった。東北人ではなく、いわば局外者の中曽根前首相ならば、自分にも「アイヌの血は相当はいつていると思

う」と何の〈痛み〉もなしに言うことができる。しかし東北のズーズー弁ならば「親しみ」ももたれようが、東北人が自分を蝦夷の子孫であると公言し、それを誇りとするというケースは皆無に近い。いわんや「アイヌでなぜ悪い」と胸をはって東北人であることを誇る人はほとんどいないのが実際である。

(註④) 高橋は「植民地経営というのは、開拓の、いわば政治的なあり方にすぎない」としている(『岩波講座・日本歴史3』233ページ)。しかし体制の普遍化以上でないのなら、なぜ植民地とするのであろうか。そこは「開拓の」対象に過ぎないと考えれば、たしかに「政治的なあり方にすぎない」ことになるであろう。しかし、そこには中央・ヤマト国家とは著しく異なった人々が存在していたのであるから、「政治的なあり方にすぎない」とするわけにはいかない。

彼がことさらに蝦夷は異民族ではな



いとするのは、蝦夷それ自身には歴史はありえない、ヤマト国家による平

定の対象以上ではありえない——という俗論が背後に本当でないであろうか。

## 地鳴り

### バックナンバー

- 第1号 光州蜂起を受け継ぎ、日帝打倒の更なる闘いを■組合主義、労働運動主義を打破し、職場・地域に政治的陣型の構築を■養護学校「義務化」粉碎！地域に共育・共生の輪を広げよう■文部省、日共の「障害」児隔離を糾弾する■「障害」者解放闘争とマルクス・レーニン主義について（80年6月）
- 第2号 安保・自衛隊の強化を許すな■在日朝鮮人民と固く連帯し日帝の全斗煥支援を阻止しよう■「イスラム社会主義」の限界を突破しプロレタリア革命の勝利へ■ソ連のアフガン侵攻に反対する（80年9月）
- 第3号 金大中氏への死刑判決を弾劾する！■イラクの侵攻を撃退しイラン革命を反帝・反イスラム保守の階級戦争へ■電々合理化と技術革新■〈共育共生の原理〉をさぐる中で■伊藤律問題とこれを論ずる主体について（80年12月）
- 第4号 内外情勢の基本的特徴と我々の課題■反ソ排外主義と対決し民族自決・反併合の闘いへ■中国「四人組」裁判の意味するもの■ポーランド人民に連帯する（81年3月）
- 第5号 「障害」者解放と国際障害者年■米帝レーガンとエルサルバドル内戦■電々新技術の国民的性格■官僚独裁を揺がすポーランド人民（81年7月）
- 第6号 日韓首脳会談粉碎■刑法改悪・保安処分粉碎闘争の更なる闘いへむけて■国家成立と対外契機■レーガノミクスは何をもたらすか（81年12月）
- 第7号 激動する世界と日本帝国主義の動向■民族解放闘争の世界的高揚に呼応しアイヌ解放闘争に連帯しよう■三里塚闘争の現下の局面と新たな地平■帝国主義・民族・国家・階級（82年6月）
- 第8号 「障害」者解放運動が直面しているもの■教科書記述の歪曲と我々の立場■民族問題とマルクス主義(1)■国家と階級—通説国家論の検討（82年11月）
- 第9号 不況の世界経済■民族問題とマルクス主義(2)■第三世界人民との連帯、結合■中国の少数民族（83年5月）
- 第10号 米帝レーガンの来日に痛打を■結城庄司さんの死を悼む■民族問題とマルクス主義(3)■中南米人民解放戦争の前進■世界革命と帝国主義足下の労働者人民（83年10月）
- 第11号 我々をとりまく情勢と闘う戦線の構築■民主的混血同化論に堕した新たな「アイヌ保護政策」■沖縄の解放と〈本土〉■パレスチナ解放闘争の直面するもの■イスラムと権力〔寄稿〕（84年4月）

- 第12号 呼応する日米の軍拡■二期工事阻止—用水着工抗議■「障害」者解放運動の現状■民族自決論の否定 (84年10月)
- 第13号 資本主義の構造的不安定化■日帝の侵略反革命と対決する陣地を■我々を取巻く国際情勢■国家の「共同性」は対外支配 (85年4月)
- 第14号 日帝—中曽根の「戦後政治の総決算」■北海道征服とアイヌ同化とを合理化■どこまで〈逃走〉できるか? ■庶民から“先進国市民”へ—吉本隆明批判 (85年12年)
- 第15号 日本帝国主義に抗する反戦・反差別・反天皇の大潮流を■パックス・アメリカナの崩壊■党官僚独裁国家における経済の硬直■山岡強一氏を追悼する■帝国主義による〈低開発の開発〉としての第三世界と価値法則 (86年5月)
- 第16号 アイヌ民族の存在を無視するな■自民「圧勝」下の保守攻勢と対決し帝国主義的再編を阻止しよう■社会党低迷の構造■公明党の自画自賛■〈前近代—自立自存〉の没階級性と一方的な第三世界把握 (86年12月)
- 第17号 ■韓国学生人民の決起に連帯する■「ハイテク国家」への全面再編へつき進む日帝■1920年代アメリカ共産主義運動とわれわれの状況■「脱学校」「脱病院」の〈未来〉■日本における国家の成立 (87年6月)
- 第18号 ■皇族訪沖と日本帝国主義■全障連—「障害者」解放運動はどこへ行くのか■韓国労働者学生闘いの現在の現在■西欧近代の賛美/湯浅斟男にみるマルクス主義「批判」 (87年11月)

松戸市栄町6の416 蒼志舎

定価 三百円